

国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致実現を求める意見書

東北地方を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から9年を迎えようとしている中、各被災地においては、早期復興に向けた住民生活の再生や産業・経済の再建及び都市基盤の再構築など、地域が一丸となって取り組んできたところである。

しかしながら、復興は着実に進捗しつつも、人口減少や少子高齢化は大震災を機に一気に進行している。

こうした中、国際リニアコライダー（ILC）の国内候補地として、研究者組織であるILC立地評議会により「北上サイト」が最適と評価され、また、政府においても平成31年3月7日にILC計画に関する見解が示されたことにより、国内外における関係機関による活発な議論が進められるなど、誘致実現に向けた大詰めの段階を迎えている。

このILC誘致が実現された折には、世界最先端の大型実験研究拠点が形成されることにより、建設に係る直接的な経済効果はもとより、世界最先端の研究成果を活用したものづくり産業、医療分野の発展や新たな需要の創出など、多大な経済効果と雇用機会の増加をもたらすものである。

また、世界からの多くの研究者・技術者及びその家族が来訪、移住することにより、多文化共生社会が形成され国際化の進展や教育文化の向上など、その効果は多岐にわたり、復興後の持続可能な地域づくりに大きく貢献するものと考えている。

ILCは、被災した東北地方の復興と発展、そして持続可能な社会創生の大きな力となり、東日本大震災からの復興の象徴となるものと考えことから、国は、「国際リニアコライダーの建設」を我が国が主導する国際プロジェクトとして位置付け、国内誘致を世界に表明し、なおかつ、北上山地への誘致実現に向けた推進組織体制を早期に整えることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月13日

岩手県住田町議会

議長 瀧本正徳

様

意見書を提出する機関

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
総務大臣	様
財務大臣	様
文部科学大臣	様
経済産業大臣	様
国土交通大臣	様
内閣官房長官	様
復興大臣	様
内閣府特命担当大臣	様

(科学技術政策・地方創生)